

〔報告〕

地域における行政と育児サークルが協働で行う多胎児支援

服部 律子 布原 佳奈 名和 文香

Community-Based Partnership of Professional and Peer Support Group
for Rearing of Multiple Children

Ritsuko Hattori, Kana Nunohara, and Fumika Nawa

I. はじめに

近年不妊治療の普及に伴って、全国的に双子・三つ子をはじめとする多胎児出産は、増加している。1950～70年代には、双子の出産は、出産千に対して、6.1～6.4程度であったが、1980年代後半より、年々上昇を続け2002年では11.0となった^{1～3)}。双胎妊娠はハイリスク妊娠として位置付けられ、妊娠中の異常の発生率も単胎の妊娠に比べると高く、妊娠中毒症は20～30%、早産は42.2%であるといわれている。また双胎の周産期死亡率も高率であり、1980～1991年では出生千に対して双胎では46であり、単胎の5～6倍である⁴⁾。

岐阜県の現状も同様に、多胎児の出産は、2002年では双子227組、三つ子3組と1995年の双子174組、三つ子3組と比べ特に双子で増加している。双子の出産率は2002年で11.7であり全国平均より高くなっている。

多胎児の育児は、妊娠期から母親にとってトラブルが多いことが知られており、特に乳幼児期の育児は心身ともにストレスが高い^{5～8)}。増加する多胎児家庭に対し、十分な支援は追いついていないのが現状である。岐阜県でも多胎児の支援活動は、最近活発に行われるようになってきた。しかし、岐阜県においても人口の都市部集中が見られるため、県内の多胎児出生数も都市部に集中することが考えられ、身近な市町村を単位とした、多胎育児サークルの支援や多胎育児教室の開催などは対象者の確保が難しいと予想される。

筆者らは、多胎児支援について、平成14年より地域

や病院と協働して取り組んできた⁹⁾。また地域の多胎育児サークルにも参加し助言してきた。そこで今回は行政で行なわれている支援の現状を調査し、特に母親を中心とする多胎育児サークルへの支援や家庭訪問について検討するとともに、当事者の育児サークルが抱えている課題も明らかにし、支援を受ける側の当事者と協働しながら行なう多胎育児支援活動の方向性を考えてみたい。

II. 調査対象と方法

1. 地域の保健師への調査

調査対象は、岐阜県内の市町村保健センターや保健所の母子保健担当の保健師である。調査内容は、多胎児のここ2～3年の年間平均出産数、多胎育児サークルの支援の有無と内容、支援していない場合の考え（選択式）、新生児の家庭訪問の状況（選択式）、多胎育児サークルと協力して実施している支援があればその状況（自由記載）、育児支援で困っていること（自由記載）、その他多胎育児サークルのサポートや育児支援の方法についての問題（自由記載）である。調査は郵送にて行った。郵送数は保健センター76、保健所11の計87であった。調査期間は平成16年10月～11月であった。

2. 多胎育児サークルへの調査

多胎育児サークルの活動状況は、県内の多胎育児サークルの協力を得て、現在活動しているサークルの現状と問題点について、質問紙調査を行った。多胎育児サークルの把握の方法は、平成14年度の育児支援調査⁹⁾で把握した県内のサークルと、それ以降に立ち上げられた保

健センターが窓口になっている多胎育児サークルについて、保健センターに問い合わせ、活動しているサークルの情報を得た。多胎育児サークルの代表者に、会員の主な地域、活動内容や行政との関わり、サークル運営の課題、について郵送にて調査を行なった。代表者が複数いる場合は、話し合ってもらい、あとは代表者の考えで書いてもらった。対象となった多胎育児サークルは10であった。

分析は、どちらの調査も選択での回答は、項目別に集計し、自由記載については、意味内容にしたがって、分類した。調査期間は平成16年11月～12月であった。

3. 倫理的配慮

倫理的な配慮としては、保健所・保健センターには研究結果の公表にあたっては、施設名は特定されないように報告することを文書で伝え、返送をもって了解を得た。各サークルの代表者には、調査の趣旨を電話で説明し、さらに文書で了解を得るようにした。公表に際しては、代表者名はもちろん各サークル名も特定されないことを伝え、同意を得て返送してもらった。

Ⅲ. 結果

保健所・保健センターからの回答は52であり、そのうち保健所の回答は7であった。また多胎育児サークルの代表者からは全数回答があった。

1. 多胎児出産数

多胎児の年間出産数は、表1のとおりで、年間の平均出産数が0～1組ある市町村が半数以上であった。この結果は、市町村の保健センターのみの結果であり、保健所の回答は含んでいない。

表1 市町村におけるここ2～3年の年間平均多胎児出産数

0～1組	26
2～3組	7
4～6組	6
7～10組	2
10組以上	4
計	45

2. 多胎育児サークルの支援状況

多胎育児サークルを支援している、と回答した保健所・保健センターは6カ所(12%)（そのうち保健所は1）、

していない所は41カ所(79%)であった。無回答は5カ所であった。また多胎児教室を開催したことがある保健センターは3カ所(6%)であり、したことがないところは44カ所(85%)であった。無回答は5カ所であった。サークルを支援していない市町村は、近隣の市町村のサークルを紹介しているところが多かった。

保健所・保健センターなどで多胎児支援が難しい理由として、最も多かったのが、「多胎児の家庭が少ないので、保健センター（保健所）が主体で多胎育児サークルは立ち上げない」というもので27カ所(50%)、「母親や家族が多胎育児サークルを立ち上げれば支援したい」が20カ所(38%)、「多胎育児サークルを立ち上げたいが保健センター（保健所）で支援するだけの人的経済的余裕がない」が5カ所(10%)、「多胎児の保健指導について十分な知識がないので積極的に支援していない」が3カ所(6%)であった。これらは複数回答を含んでいる。その他の理由としては、「近隣のサークルを紹介しているから」が4カ所(8%)、「今後検討したい」3カ所(6%)、「実情に応じて対応する」「自主的なサークルを期待している」がそれぞれ1カ所からあげられた。保健所からの回答には、「市町村が多胎育児サークルを立ち上げるように支援したい」という記載が保健所7カ所のうち2カ所あった。

3. 家庭訪問について

回答のあった市町村では「すべての多胎児家庭には訪問に行く」が23カ所、「必要な家庭に訪問に行く」が23カ所、多胎児がいないため行っていないが4カ所であった。また保健所の回答では、すべて県の「未熟児健康サポート事業」によって必要な家庭に訪問に行っているという結果であった。

4. 多胎育児サークルと協力して実施している支援について

多胎育児サークルと協力して実施している支援について、2つの市から回答があった。それぞれの回答の内容は以下のとおりである。

1) A市保健センターの例

A市の場合、多胎児の出生確認後、多胎育児サークルの訪問を担当している母親に連絡して訪問を実施してもらっている。この担当者は母子保健推進員でもあり、市の委託をうけて、訪問という形になる。多胎児とわかっ

た時点でサークル代表者の連絡先を母親に知らせているので、訪問については今のところ問題ない。母子保健推進員の訪問記録があり、それを保健センターに提出してもらっている。サークルが独自で立派に活動しているため、保健師は要請があった時などに会に参加する程度である。保健センターとしては、サークルの集会の会場を無料で提供している。会員である母子保健推進員は、妊娠中から多胎児の訪問などに努めている。また市を超えたC保健所の管轄地域においても、県の未熟児健全育成事業の推進に協力し、年2回託児つきの多胎児育児講座を開いている。

2) B市保健センターの例

多胎育児サークル交流会と役員会に保健センターの会場を無料で提供している。会報の印刷費や郵送費は保健センターで負担している。一度に複数の母子手帳を交付申請に来た方に、保健師より多胎児サークルの紹介がある。サークルに連絡先をお伝えしてよいかどうか、了解をいただき、了解された場合、サークルに妊婦さんの連絡先を伝える。または妊婦さんの方から直接電話を入れられることも多い。サークルの担当者から妊婦さんへ電話を入れ、訪問を希望すれば、家庭訪問や入院先の病院訪問をしている。訪問した結果は、保健師に記録として返信することになっている。

5. 多胎児の育児支援をしていくうえで困っていること

多胎児の育児支援をしていく上で困っていることについて自由記載から分析し、表2に示した。自由記載は34件あった。その結果、以下の内容があげられた。

最も多かったのが『多胎児支援に関する情報や支援のための知識が少ない』というものであり、「多胎育児に関する情報が少ない」「アドバイスできるだけの知識・情報がない」など保健師自身の情報不足や、研修などで知識を得ていく必要性を訴える意見が多かった。

次いで『広域での多胎育児サークルが必要』という課題であった。サークルを立ち上げるにしても対象人数が少ない、また近隣の多胎育児サークルを紹介したくてもサークルが近くにないなどである。しかし、対象者は少なくとも、支援の必要性は認識しており、広域での支援が必要ではないか、という意見があった。

次いで『実際の育児を手伝うヘルパーやボランティアの制度が不足している』というものであった。具体的な

内容としては、「核家族で夫以外協力が得られない場合、フォローできるサービス（特にボランティア）がなく、結局母親がムリして赤ちゃんを見るしかないということになっている」や「育児の相談にはのれるが、実際面で手を貸して手伝えることまでは不可能なため、直接手を貸してくれるボランティアやヘルパーなどの制度があると良い」「祖父母が高齢であったり、核家族の場合に育児を手伝ってくれる人がいない。そのため外出するのも困難な状態で、サービスの充実が必要である」などであり直接的な援助のシステムが求められていた。

6. 多胎育児サークルのかかえる課題

多胎育児サークルの活動に関するアンケート調査の結果、サークルが抱えている課題の自由記載の分析を表3に示した。その結果サークルの課題として、『行政のサポート・対応』『スタッフの世代交代』『スタッフへの負担』『多胎育児サークル活動の向上・経済的負担』『家族の協力』『会員の確保・広報』に分類できた。

『行政のサポート・対応』ではサークルの運営について保健師の助言が欲しいことや、妊婦への関わりや育児相談について保健師の専門的な助言を求めている。さらに当事者として、行政と協働して支援に取り組んでいきたいが、行政の協力が得られないことがあげられた。

『スタッフの世代交代』『スタッフへの負担』ではサークル運営に関わるスタッフを育てていくことが難しい、発足当時のスタッフと続く人との気持ちのずれなどスタッフの世代交代に関する問題があげられていた。またサークル運営において、育児をしながらスタッフをしていることもあり、特定のスタッフへの時間的・労力的負担が大きい事が課題であった。

IV. 考察

1. 多胎児支援のネットワークづくり

多胎児支援については、多胎児出産が増加しだした1990年の半ばより、関心の高い限られた地域で行なわれるようになった。多胎児出産が増え続けている現在では、全国の多くの地域で多胎児支援が行なわれているが、必要な家族の身近な地域において十分な支援がなされているとは言い難い。

少子化が進むなか、育児支援の必要性が叫ばれて久しいが、平成6年に国をあげての少子化対策「エンゼル

表2 多胎児の育児支援をしていく上で困っていること

多胎児支援に関する情報や支援のための知識が少ない(10件)

- ・多胎児の出生数が少ないので支援する側に情報が少ない。
- ・研修などで知識を得ていく必要あり。
- ・こちらの情報不足のためか、母親からも積極的に問い合わせがない
- ・保健師が問題解決策がわからない。
- ・多胎児の保健指導について十分な知識がない。
- ・知識、情報が少ないため育児に関する具体的なアドバイスを行えない。
- ・育児環境に問題があったり、疾患があれば他児と同様に早期から関わるようにしているが、多胎児に関する知識に欠けるところがあり、積極的に関わっていない。
- ・やはり必要性を感じていても、細やかにサポートできていない。全戸訪問にて育児の状況は分かるものの母親のニーズに沿った支援は難しい。
- ・多胎児家庭への育児ヘルパーやボランティアの情報は市町村でもほとんど把握できていない。
- ・育児をサポートしてもらえる人的サービスはないかと尋ねられることが多かった。

広域での多胎育児サークルが必要(9件)

- ・交流会は市単独では難しいので広域であるといい。
- ・多胎児の母親同士の仲間づくりを支援すること、特に外出がしにくい乳児期の支援について。
- ・対象者が地域ごとだと少なくなるが、市全体としてグループができれば交流会を通して情報の交換ができるのではないかな。
- ・地域において母親がアドバイスをしやすいサークルづくり。
- ・サークルが近くにないので広域でのサークルが必要。
- ・地域的に祖父母の援助を得られやすいが、母親同士交流できればより良い。
- ・多胎は年間数件であり、個々の対応をしているが、仲間づくりは必要。
- ・対象が少ないのでサークルを立ち上げたり、経験者からのアドバイスが受けられない。
- ・市町村によっては、多胎児支援サークルがないので、近隣市町村のサークルを紹介するが、地元のサークルではないので抵抗がある。

実際の育児を手伝うヘルパーやボランティアの制度が不足している(7件)

- ・家族で夫以外協力が得られない場合、フォローできるサービス(特にボランティア)がなく、結局母親がムリして赤ちゃんを見るしかないということになっている。
- ・育児の相談にはのれるが、実際面で手を貸して手伝うことまでは不可能なため、直接手を貸してくれるボランティアやヘルパーなどの制度があると良い。
- ・祖父母が高齢であったり、核家族の場合に育児を手伝ってくれる人がいない。そのため外出するのも困難な状態で、サービスの充実が必要である。
- ・多胎児の場合、育児を手助けしてくれるヘルパーやベビーシッターのような人的サポートの要望が多い
- ・核家族化等、家庭内に日常的に直接的育児の援助者が得にくい。又、高齢出産傾向のため、母親はじめ、家族の健康に支障が生じやすいことが多いが、育児への日常的な援助・協力ができるサービスが不足している。
- ・保育ボランティアの参加が少ないこと。
- ・多胎児の育児支援をするホームヘルパーサービスの体制が整備されていない。

現在ある子育て支援サービスの改善が必要(4件)

- ・子育てサポーター等の紹介はできるが経済的負担の問題もあり解決できないこともある。
- ・ベビーシッター協会が実施している家庭訪問事業については紹介するものの、回数等に制限があり、日頃の育児のサポートにまでは至らない状況。
- ・育児サークル数が増え、サークルの集まりに場所の提供が難しい。
- ・サークルに子育てサポーターが派遣されているが、派遣回数に制限があるのでもっと増えるとよい。

その他(4件)

- ・今のところ特にない。
- ・家族が身近なセンターに求めるものがわからない。
- ・妊娠中からの支援が必要と感じている。
- ・サークル活動の金銭的支援を求められること。

プラン」が策定されたのち、平成11年に「新エンゼルプラン」、平成14年に「少子化対策プラスワン」と次々に政策が展開されてきた。しかし、出生率は減り続ける一方であり、平成17年からは「次世代育成支援対策推進法」が実施されることになった。この法案は、従来の取り組みに加え、もう一段の対策を試みるものであり、

幅広い視点から少子化に歯止めをかける行動計画が盛り込まれている。対策の一番にあげられている内容が、「地域における子育ての支援」であり、地域における子育て支援のネットワークづくりは課題の一つとなっている。

育児ストレスが高く、児童虐待のハイリスクと言われる多胎児についても^{10, 11)}、地域における子育て支援の

表3 多胎児サークルがかかえている課題

行政のサポート・対応

- ・多胎育児サークルの立ち上げ時は保健センターの事業として、保健師主導で月1回の交流会行っていたが、運営スタッフが立ち上がった頃から自主的なサークル活動になり、保健師の介入がなくなってきた。サークル運営の助言やスタッフの育成等保健師にサポートをしてほしい。
- ・現在母子手帳交付時にサークルの紹介をして、保健師が広報しているが、対象者のニーズから、多胎妊婦や、産後間もない多胎児家庭への家庭訪問や電話相談をサークルスタッフがやっている。地域の母子保健に関することであるので、行政と協働で実施したいが、行政の経費削減や個人情報問題もあり難しい。
- ・外出できない状況にある方や、産まれて間もない方達に、情報を届けたいが、行政との連携が今ひとつできず、残念である。個人情報保護を配慮する事が必要なので、こちらから連絡する事も難しい点がある。
- ・サークルを行う場所の提供など行政の協力が欲しい。

スタッフの世代交代

- ・子どもが入園すると参加されなくなり、繋がりがなくなってしまう。繋がりを少しでも保つために、会報を就学前まで送付しリサイクルの協力やスタッフ募集を呼び掛けているが、特にスタッフ募集の反応が少ない（働く方が多いため、難しい面がある）。子どもが大きくなっても参加できるような活動も考えていかなくてはならないと思っている。
- ・子どもが入園時点でサークルを退会される、その後OGという形でお手伝いをお願いして、イベントを行っているが、スタッフとして手伝いをしてくださる方が減っている。サークルメンバーも発足時は「自分達で作っていく」という意気込みがあったが、現メンバーはサークルの形が出来上がってから入ってきているので、「自ら動き出そう」という気持ちにずれを感じる。
- ・サークルが多人数になってくると、組織運営とスタッフの育成が今後重要になってくると思われる。

スタッフへの負担

- ・メンバーが増えていく事はありがたいが、連絡・連携ミスになる事も否めないで、リーダーとして連絡等の配慮に気を使う事が増えた。
- ・交流会などを開くにあたって、働くお母さんが多い為、なかなか協力がもらえない現状がある。
- ・会報製作、発行等を、1人の方が請け負っているため、負担が大きい。
- ・2人の子どもの育児をしながら、スタッフの役割は負担が大きい。
- ・代表、会計、広報と役割を決めているが、代表が交代したり活動場所が変わったりと運営が軌道にのるまで時間がかかる。

多胎育児サークル活動内容の向上・経済的負担

- ・子ども達が成長してきたので、子ども主体の「自主活動」を考えていく時期にきている。また、せっかく異年齢（小5～0才）で繋がっているため、これを活かした行事も考えたい。
- ・多胎妊婦の方の参加も促していきたいと考えている。
- ・他の組織との交流や、託児などの援助を考えたい。
- ・条件を満たす会場確保が難しい。
- ・会のマンネリ化。
- ・サークル運営する上で経済的に苦しい。

家族の協力 ・父親の参加と繋がりを強めたい。会員の確保（入会・退会）・広報 ・会員の確保や広報をどうしていったらいいか考えている。

ネットワークづくりは、重要な課題である。多胎児の親からは、地域の支援をもとめる声は高いのであるが¹²⁾、行政の担当者と当事者との協働で進める育児支援活動の展開はこれからの課題である。今回、行政の立場から、多胎育児支援についてどのような課題があるのかを検討し、さらに当事者である育児サークルの課題もあげながら、今後の支援の方向性について考えてみた。

2. 行政と当事者との協働による多胎児支援

行政が多胎育児サークルと協働しながら、支援活動を進めているという報告が2つの市からあった。この2つの例は、保健センターでのサークル開催の場所の確保や、多胎児の親や多胎妊婦にサークルを紹介することなどを通して、サークルのスタッフが常に保健師と連絡を

取り合い、活動してきた。最近育児経験者の家庭訪問も保健センターを連携しながら行っている。

家庭訪問に関しては、平成16年度より厚生労働省は「育児支援家庭訪問事業」を導入し、市町村主体で育児困難など支援の必要な家庭に、ヘルパーや育児経験者、助産師や保健師などが訪問し、子育ての相談や育児技術の支援事業を始めた。前述の2市の例は、この事業の導入ではなく、それぞれの活動の中から始められてきたものであり、この事業と同様のねらいであると考えられる。この家庭訪問事業では、多胎児家庭は育児困難のリスクが高く、対象となると考えられるが、多胎育児経験者が多胎児の家庭を訪問することが、どの程度効果的であり、どのような問題点があるのか、現在行われている

訪問の評価も含めて、今後検討していく必要がある。

地域の保健師が認識している課題には、『実際の育児を手伝うヘルパーやボランティアの制度が不足している』という内容が、最も多かったが、多胎児を育てるには、実際の育児の負担を軽減する援助の手が必要であり、できれば無料に近い公的な援助が望まれるというものである。

また『現在ある子育て支援サービスの改善』もあげられていた。たとえば地域の育児支援サービスとしては、ファミリーサポート事業など実施されているところが多いが、多胎児の場合、2倍、3倍の経済的な負担があり、保育ボランティアが多胎児になれていないことも多く、当事者の立場からは積極的な利用はしにくいと考えられる。子育て支援ヘルパーのサークルへの派遣についても、多胎児の場合、一人の親が複数の子どもを見なければならぬので、増員などできるとよい。現在あるサービスを多胎育児の特殊性に応じてより利用しやすくする改善も必要である。

また『広域での多胎育児サークルが必要』という課題については、多胎児は出生数が少なく、過疎化が進む地域では、年に1組ないしは数年に1組というところもある。多胎育児サークルを支援していない理由でも、「多胎児の家族が少ないので、保健センターが主体でサークルは立ち上げない」というものが最も多かった。過疎化が進む地域では特に母子の孤立が問題となってくる。人口の都市部集中は、本県に限らず全国的な課題であるが、多様なニーズに答えていくことは、少子化対策の基本的な内容であり、地域の特性を考慮した支援を実施していかなければならない。地域に密着したサービスを展開することは、市町村の保健師の役割であるが、このような少数の家族へのサービスは近隣の市町村と協力しながら、実施していくべきであろう。特に広域の管轄である保健所が、ハイリスクの母子を担当していることもあり、保健所が主体となり市町村と協働する方法もある。多胎児の家族が主体的に関われるような地域に必要な支援のあり方を検討してみることが必要であろう。

なお今回の調査は平成17年の市町村合併以前のものである。さらに保健師の業務範囲は広域となり、実態が把握しづらい現状があると考えられる。今後はこの点も踏まえて、多胎児支援の方法を検討していく必要が

あるだろう。

3. 多胎児支援のための専門職の支援

次に『多胎児支援に関する情報や支援のための知識が少ない』という課題があった。これは保健師自身のニーズを表しているものとして、重要である。多胎育児サークルを支援していない理由でもあげられているものである。地域住民の健康を包括的に捉える事が求められる保健師は、育児に関する支援サービスの情報も含めて、育児の知識情報も常に最新のものが求められる。保健師の基礎教育においては、多胎児の育児が特に学ばれることはなく、卒業後に現場から学んでいくもので、体系的な知識に欠ける点は否めない。また最新の育児情報については、常に情報収集しておかなければならないだろう。多胎児に限らず極低出生体重児などハイリスク児の育児について、専門職を対象とした研修会などの実施により、有効な支援ができるような実践能力を身につけることが必要である。

多胎育児サークルの当事者の課題としては、行政との協力やサークル運営の困難さについての記述が多かった。多胎児を育てながらサークル活動をするのは相当な負担である。また多胎児特有の育児の問題や低出生体重児で出生することが多いなどの健康上の問題もあり、家族は専門職の支援を求めていることが多い。サークルの当事者は専門職に期待することが多く、協働で多胎児支援に取り組むことが必要となる。サークルの運営については、特に保健師の助言は望まれる。保健師など看護職は多胎児を産み育てる家族の育児困難の実態を把握し、常に多胎児の家族の側にたちサポートをしていくべきであろう。

多胎妊娠や育児に関する情報は、一般向けの妊娠育児書に比べると入手しにくく、妊娠中から得られる情報も限られている。また産後も2人の育児に追われ、外出は容易ではなく、多胎育児サークルにも参加したくても参加できない状況である。地域の情報が得られず、多胎育児サークルを知らない親も多い¹³⁾。また多胎育児サークルに参加することを家族が理解してくれないこともあるので、専門職が関わり参加しやすくしていくことも必要であろう。多胎に関する本も保健センターや、図書館などに入っていると、利用しやすいのではないだろうか。地域の保健師とサークルが連携して、訪問など行なっている例を紹介したが、妊娠中からインターネット等には

あがってこないような、その地域の情報を提供していく必要がある。

V. まとめ

地域での多胎育児支援の状況を調査し、母親を中心とする育児サークルの活動について検討した。

行政の保健師からは多胎児支援の課題として『多胎児支援に関する情報や支援のための知識が少ない』『実際の育児を手伝うヘルパーやボランティアの制度が不足している』『現在ある子育て支援サービスの改善が必要』『広域での多胎児支援サークルが必要』があげられた。

また多胎育児サークル運営の当事者からは、『行政のサポート・対応』『スタッフの世代交代』『スタッフへの負担』『多胎育児サークル活動内容の向上・経済的負担』などがあげられた。地域のなかで多胎育児サークルとの協働で多胎児家庭への支援が試みられている例もあった。

今後当事者のニーズを把握し、行政などの育児支援サービスの改善や新たなサービスの提供などに取り組むとともに、多胎育児サークルをはじめとする当事者同士の活動も育てながら、当事者も主体的に参加できるような支援の方策について検討することが求められている。

文献

- 1) 今泉洋子：人口動態統計から見た多胎出産の動向，厚生指標，40：3-8，1993.
- 2) 日本産婦人科学会 周産期委員会報告：多胎妊娠調査，産婦誌，47：593-603，1995.
- 3) 厚生労働省児童家庭局母子保健課：母子衛生の主なる統計，56：2003.
- 4) 今泉洋子：わが国における多胎児の周産期死亡率の動向，周産期医学，24：433-437，1994.
- 5) 北岡英子，杉原一昭：双子育児の実態と育児支援に関する研究（第1報）－双子と単胎児の母親を比較して－，小児保健研究，61，661-668：2002.
- 6) 横山美江：単胎児家庭の比較からみた双子家庭における育児問題の分析．日本公衆衛生雑誌，49：229-235，2002.
- 7) Thorpe K, Golding J, et al. : Comparison of prevalence of depression in mothers of twins and mothers of singletons. BMJ, 302：875-878，1991.
- 8) Chang C. : Raising twin babies and problems in the family.

Acta Genet Med Gemellol, 39：501-505，1990.

- 9) 服部律子，堀内寛子，藤迫奈々重他：多胎児支援の現状と課題．平成14年度岐阜県立看護大学共同研究報告書，43-47，2003.
- 10) Tanimura M, Matsui I, et al. : Child abuse in one of a pair of twins in Japan. Lancet, 336：1298-1299，1990.
- 11) 服部律子：乳児期の双子をもつ母親に関する分析と考察－育児の大変さとその支援について－，ペリネイタルケア，21：78-84，2002.
- 12) 服部律子：双子を持つ母親と家族への保健指導の現状と課題，保健婦雑誌，57：44-49，2001.
- 13) 服部律子，堀内寛子，兼子真理子：双子の母親の健康状態と保健指導の課題．岐阜母性衛生学会雑誌，33，33-38，2005

（受稿日 平成18年 7月12日）

（採用日 平成18年 8月31日）